

代表質問

<p>凧風会 たになが けんじ 谷永 兼二</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 持続可能な市政運営と財政規律について 2 地域共生社会の構築について 3 中山間地域の農業施策について 4 観光施策について 5 企業誘致施策について 	<ol style="list-style-type: none"> 6 交通政策について 7 子育てと学校教育の今後の方針について 8 自治振興会、まちづくり協議会の目指す姿と支援について 9 甲賀市し尿くみ取り券売上金不足問題について
<p>公明党 ほり いくこ 堀 郁子</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和8年度予算について 2 第3期基本計画について 3 若者支援について 4 子育て・教育について 5 障がい児者・高齢者支援について 	<ol style="list-style-type: none"> 6 女性支援について 7 防災について 8 獣害対策について 9 文化・芸術振興について 10 環境について
<p>日本共産党 おかだ しげみ 岡田 重美</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民のいのちと暮らし・人権を守る立場から国政の課題について 2 岩永市政の課題について 3 市長の施政方針と新年度予算案について 	
<p>瑞誠の会 きただ れいこ 北田 麗子</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和8年度における市長の予算編成方針及び次の20年をつくる選択と集中の成長戦略について 	

一般質問

<p>たなか よしかつ 田中 喜克</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 「公共施設等総合管理計画・施設の最適化計画」、今こそ断行、より積極的な取り組みの姿勢を 2 先人が教えてくれる 地域「地名」で知る災害危険について 3 「市役所力の強化」の第一歩は「職員の意識改革」で 	
<p>いとめ まさき 糸目 仁樹</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 自治振興会・まちづくり協議会役員の不祥事に対する市の対応について 2 障がい者相談支援事業・計画相談支援事業の現状について 	
<p>おぐら つよし 小倉 剛</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 交通安全対策について 2 食料システム法について 	<ol style="list-style-type: none"> 3 積雪時のゴミ収集運搬について
<p>きむら まさお 木村 眞雄</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 甲賀市における主権者教育のあり方について 2 公共施設の利活用について 3 除草作業の現状認識と今後の方向性について 	
<p>おくむら のりお 奥村 則夫</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 河川浚渫における残土処分地の確保について 2 第2次甲賀市小中学校再編計画について(土山地域を中心に) 	
<p>なかにし ゆうすけ 中島 裕介</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業者負担に配慮した発注の在り方について 	<ol style="list-style-type: none"> 2 偽・誤情報の対策について
<p>にしだ まこと 西田 忠</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 資源ごみが市の歳入に もっとリサイクル 	<ol style="list-style-type: none"> 2 条件不利地域の農地を守るために
<p>おさ もとかず 長 源一</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 荒廃農地対策等について 	<ol style="list-style-type: none"> 2 地域コミュニティの活性化等について
<p>やまおか みつひろ 山岡 光広</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 市職員の時間外労働をなくす働き方改革について 2 下朝宮のゴミ問題 その後 第二弾 	<ol style="list-style-type: none"> 3 国民健康保険税の引上げについて 4 甲南の忍術屋敷駐車場にある観光トイレの改修を
<p>ふくい すずむ 福井 進</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 甲賀市し尿くみ取り券の売上金不足問題について 2 「甲賀流学びの多様化学校」で、不登校等の克服を 	
<p>わかさ けんた 若狭 健太</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 フリースクール利用児童生徒支援補助金の条件を緩和して児童生徒の真の社会的な自立を目指しては 2 不採算地域のインターネット環境はライフラインとして市が守り抜いては 3 公共ライドシェアの利便性を向上させ、バス路線の代替手段としての利用拡大を目指しては 	
<p>でぐち まさゆき 出口 雅之</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 自動運転バスの導入について 	<ol style="list-style-type: none"> 2 デジタルツールの活用について
<p>とみまさ よしあき 富増 力章</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民力を生かした、まちづくりについて 	
<p>むらき けいたろう 村木 慶太郎</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 甲賀市独自の農産ブランディングを 2 持続可能なまちづくりに向けた“稼ぐ力”の考え方について 	
<p>こが ともやす 古賀 友康</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 甲賀市の乳幼児教育・保育の指針に関して 	
<p>にしやま みのる 西山 実</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域公共交通の充実を、特に、水口地域のコミバスをもっと便利に 2 本水口バス停横の休憩所とトイレの改修を 3 上下水道料金について 	<ol style="list-style-type: none"> 4 朝夕の交通渋滞の解消へ、右折信号の設置を
<p>にしむら けい 西村 慧</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 金利上昇に伴う公金の運用について 2 民間屋内遊戯施設の活用に関する検討状況について 3 学校給食における有機栽培米導入の検討状況と給食費無償化について 	

21人の議員が

市の考えを問う

21人の議員が質問しました。質問と答弁を要約した内容を通告順に掲載します。

第2回定例会の代表質問が2月24日に、一般質問が2月27日・3月2・3・4日の4日間にわたって行われ、

重点施策の推進と財政規律の強化による 持続可能なまちづくりの実現に向けた取組は



凜風会

谷永

兼二



Q ①市長が最も優先して定着させたい政策の優先順位と、市民に対する覚悟は。②厳しい財政の中で持続可能な市政を実現するには、何を残し何を直すのかを明確にすることが重要であるが具体策は。③中山間地域農業の維持、農業基盤の次世代継承、獣害対策強化の方針は。④企業誘致施策の取組の具体策は。

A ①「若者・子育て世代に選ばれるまち」の実現に向けた5つの重点プロジェクトについて、引き続き重点的に予算を配分し実施をしていきたい。併せて「次の20年をつくる」ための4つの視点「地域共生社会の実現」「公共施設の合理化」「未来への投資」「市役所力の強化」を踏まえた、本市の持続可能性を高める取組についても、優先して定着をさせていく必要がある。最少のコストで最大の効果を生み出すことにより、決して次世代に過大な負担を残さないという覚悟で取り組む。②本市は合併特例事業債や基金を活用し老朽化施設の整備を計画的に進めてきたが、近年の人員費や物価高騰への対応で基金残高は減少傾向にある。今後の社会状況の変化や国の積極財政に備え、投資効果の高

い事業を実施し、メリハリのある引き締まった予算により基金残高を計画的に回復させ、本市が一層飛躍するために必要な財政規律を導入する考えである。③中山間地域の農業負担を踏まえ、農地・施設保全、新規就農支援、スマート農業導入、担い手確保を継続する。老朽化した用排水路は国県補助で水口・甲賀・甲南から修繕し、土山・信楽も調査後に対応する。大区画化は地域実情に応じて進め、獣害対策は捕獲・防除・環境管理を総合的に強化する。④次年度は、都市政策部に企業立地支援係を設置し、開発事業者や企業への働きかけ、許認可調整、地元調整を担う。商工労政課では企業訪問を強化し、設備投資の意向把握や支援制度の周知を進める。新名神甲賀工業団地第2期については、デベロッパー等と協議を継続中で、データセンター誘致は電力事情を踏まえ慎重に判断する。本市は医薬品・電子関連など化学分野の集積が強みであり、産業クラスター形成の可能性を国県に働きかけていく方針である。



公明党

堀

郁子



市独自の物価高騰対策は。公民連携について。多様な働き方への支援。制度の狭間で苦しむ市民への支援は。

Q 令和8年度予算・第3期基本計画について伺う。

A 物価高騰対策は国庫補助により中学校や保育園、放課後児童クラブの給食材料費の支援、4・5月分の水道基本料金の減免、住宅リフォーム補助、一般乗用旅客運送事業者支援等2億3,692万円を計上。市独自の支援も必要、検討を進める。公民連携は窓口を一本化し情報収集する。中小企業が多様な働き方を導入できるよう実務的な助言を行う。制度の狭間で苦しむ市民が取り残されないよう包括的相談支援事業で解決を図る。

若者支援(結婚支援・教育ローンの利子補給制度・住宅支援・鉄道駅からの二次交通・資格取得・プレコン相談)

Q 若者支援について伺う。

A 結婚支援は40代前半の方々も対象に継続する。教育ローンの利子補給制度は考えていない。住宅支援は家賃補助も含め検討する必要がある。鉄道駅からの二次交通の充実を

検討。資格取得は周知する。プレコン相談は既存の相談で対応。

ヤングケアラー・義務教育終了後の不登校児童・学校生活・障がい児者・高齢者・女性への支援について

Q こども・教育支援・障がい児者・高齢者・女性支援について伺う。

A ヤングケアラー支援では地域での早期発見と孤立防止のため居場所作りに取り組んでいる。自治振興会や区・自治会と連携し、こどもたちを守る環境づくりに努める。義務教育終了後に不登校児童生徒への支援の継続は毎月のサポートネット会議を開催し長期的な体制で取り組む。防犯カメラはこどもを守るために目の行き届きにくい・死角になりやすい場所や密室になる場所に設置するよう示されており、研究する。障がい児者の舗装具支給手続きの地域間格差は認識している。国制度のため大幅な改善は限界があるが、利用者に寄り添い簡素化・迅速化を働きかける。公共交通・公共ライドシェアに無料乗車券制度を適用するには、コミバス・コミタクの運賃補助額が年間約2,800万円、さらに運行経費もかかり、制度の拡大は難しい。子宮頸がん検診のHPV検査単独法の導入に向け調整中であり、令和8年度を目指す。



甲賀市議員団
日本共産党

岡田

重美



市民のいのちと暮らし・人権を守る 立場から国政の課題について

Q ①非核三原則見直しの動きがみられる。非核三原則は歴代内閣が引き継いできた「国是」であり堅持すべきでないか。②多くの国民、政党が消費税減税を求めている。早期実現を国に求めるべき。

A ①市の非核平和都市宣言でも非核三原則堅持を謳っていることから核兵器廃絶を強く訴えていく。②財源の安定性や経済活動の影響など考慮したうえで、国において適切に対応すべき。

岩永市政の課題について

Q ①小中学校再編計画の真の狙いは「公共施設の合理化」にあるのではないかと。市民の合意なしに進めることがあってはならない。②公共ライドシェアを無料化に見直すなど利用者の視点に立った対応が必要では。③南土山産廃処分場建設計画について引き続き知事にきちんと意見を述べるべき。

A ①市が目指す学校教育の実現であり、合理化を第一の目的としたものではない。再編校アクションプラン作成においてPTA・地域などから意見を聞く。②来年度地域公共交通計画を検証し、利用者の意見や経費分析など行い、必要な見直しや新しい対策を検討する。③予定されている準備書の段階においても、徹底した審議と審査が行われるよう強く意見を述べていく。

新年度予算案について

Q ①物価高騰対策について、国の交付金の活用は。市独自の対策も必要では。②小学校の給食費無償化が実現した、予算は。中学校も市独自で無償化を。③公民連携事業の財政負担はどのようなものか。

A ①4・5月分の水道基本料金減免、住宅リフォーム助成などに活用。経済情勢を見極めたうえで市独自の支援策を検討する。②2億3,669万3,000円で全額国から交付される。中学校について市独自の無償化は検討していない。③「共創型」の連携。民間事業者が事業を行ううえで、公共施設等の基盤整備に対し財政投入を行うことである。

令和8年度における市長の予算編成方針及び次の20年をつくる選択と 集中の成長戦略について

Q ①国の積極財政と、本市の抑制型予算編成の整合性、そして「選択と集中」の財政戦略について。②子育て・教育政策を「若者から選ばれるまち」の最前線としてどう進化させるのか。③未来への投資を「都市計画」から「都市戦略」へどう昇華させるのか。④昨年の「整」から、今年の「定」へ。甲賀市は何を整え、何を定めるのか。

A ①市は国の成長志向の経済政策を前向きに評価しつつ、自らの強みを活かしながら将来の投資機会に備える「足腰の強い財政運営」を重視した予算と位置付けている。積極財政と財政規律の両立は、中長期財政計画に基づき、総合計画の重点プロジェクトに集中投資する方針である。基金確保と成長投資のバランスは、80億円の基金維持と取崩し制限を設けつつ、機会損失や挑戦意欲の低下リスクを認識し、「選択と集中」で重点事業に投資する。今後の「攻めの財政」への転換は、計画の見直しと検証を踏まえ適切に判断する。②妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援や就労支援を継続し、出生率向上を重視する。教育政策では、ICTやAI

の活用による学力向上と個別最適化、小中一貫教育やSTEAM教育の推進を最優先とし、若者・子育て世代に選ばれるまちづくりを目指す。③産業基盤整備や居住環境の向上により雇用創出と税収確保を図り、「稼ぐ力」を高め、その成果を子育て・教育・福祉へ再投資することで、若者や子育て世代に選ばれるまちを実現する。④市政基盤については、第2次総合計画に基づく5つの重点プロジェクトと行財政マネジメント体制を整備し、施策推進の土台が整ったと評価している。今後は、人口減少対策としてこれらのプロジェクトを横断的に推進し、「選択と集中」により効果的な分野へ資源配分を行い、持続可能な自治体運営を進める方針。また産業集積と雇用創出に挑戦し、人口定着につなげる。今後も強い決意で市政運営に取り組む。



瑞誠の会

北田

麗子





瑞誠の会

田中

喜克



先人が教えてくれる地域「地名で知る災害危険」について

Q 先人の教え・警告の危険な「字・小字」名に注目し、各区・地域や行政で「字名」を調べ、災害予知、防災に資することが出来ないか。

A 甲賀市では「字・小字」名の体系的な調査はおこなっていませんが、国土地理院は、「自然災害伝承碑」の情報を地形図等に掲載することで、過去の自然災害の教訓を地域住民に伝承、教訓を踏まえた的確な防災行動による災害被害の軽減を目指す取組が進められている。歴史的な地名、地域の成り立ちや地勢、過去の災害履歴を知り、地域で共有することは、住民の防災意識の向上・学習に有効である。

進められる「市役所力の強化」の第一歩は「職員の意識改革」で

Q 令和8年度に取り組まれる「市役所力の強化」のための具体的な手法、方策は。そして「まずは行動の第1歩」を歩み出してはどうか。

A 職員の働き方改革や人事評価制度を基軸とした人材育成、働きやすい職場環境づくりを進めていくとともに、複雑多様化する行政課題に対応するため組織体制の見直しを行う。また、職員の更なる資質向上のため、階層別職員研修や日常の業務に直結する実務研修を実施する。加えて、職員それぞれが、まずは行動の第1歩を踏み出せる職員の意識改革と組織風土の醸成に取り組んでいく。



無党派

糸目

仁樹



障がい者相談支援事業・計画相談支援事業の支援を

Q 障がい児の保護者が、支援を受ける計画書を自分で作成する率(セルフプラン率)が甲賀市は他市町に比べて高い。煩雑で支援を断念する保護者もいると懸念する。相談支援事業者が少ないからと思うが、事業者の支援は出来ないか。

A 甲賀市は相談支援員の数は県内平均より多いが、専従の相談支援専門員が少ないのが課題。専従者を確保しやすい環境づくり、業務負担の軽減策、研修体制の強化など、効果的な対策を整理し、今後の施策に反映する。

自治振興会・まち協役員の不祥事の対応について

本件の記事については、仮処分の申立が出され、大津地方裁判所の決定が出るまで掲載を保留します。(糸目)



瑞誠の会

小倉

剛



食料システム法について、適正な価格形成への生産者支援は

Q 適正な価格形成への生産者支援は。

A 肥料や燃料の高騰は、農業経営を圧迫する喫緊の課題であると認識をしている。適正な価格形成への支援と、高騰分の価格転嫁に向けた周知・相談体制を充実させることが重要と考えており、国や県の補助事業、融資制度に関する情報提供を行い、生産者の皆様が制度を最大限活用できるよう支援していく。国や県が示す「コスト指標」に関する情報を広報紙あるいはホームページなどを通じて流通・販売事業者に対し、積極的に提供し、より良い取引関係が構築されるよう働きかける。

交通安全対策について

Q 4月1日から施行される道路交通法(自転車)「改正内容の周知」方法は。

A 広報こうか4月号に特集記事を掲載する他、市ホームページや市の公式LINE等での情報発信、啓発チラシの組回覧等で周知を図る予定。また、小中学生に対しては、教育委員会と連携し交通安全や自転車の乗り方などと併せて周知を行う予定。市は、繰り返し周知を行うなど、市民の行動変容につながるようなきめ細やかな取組を行い、市民・地域・関係機関の皆様方のご協力のもと交通事故の未然防止に取り組み、安全・安心なまちづくりを推進していく。



公明党

木村 まさひろ

眞雄



甲賀市における 主権者教育のあり方について

Q ①市選挙管理委員会は、主権者教育にどのように関わっているのか。②「考え、選択し、意思表示する力」を育てるための方策は。

A ①学校からの依頼により出前講座を実施している。選挙の〇×クイズ、啓発動画の活用、模擬投票などを通して、選挙制度や投票の意義を説明している。②各校において、探求的な学びの実現に向けて、授業改善や研究を行っている。例えば、特別活動を研究の柱にして、自分たちの生活をよりよくするために、「気づき、考え、実行する」をスローガンに掲げ、話し合い活動を進めている。

公共施設の利活用について

Q ①公共施設等総合管理計画における「利活用」「複合化」「用途転換」の位置づけは。②利活用の具体例は。③利活用について今後の方針は。

A ①需要が縮小したもののうち、10年以上使用が見込めるものは利活用する。また、建替えより複合化・集約化を優先する。②鮎河小学校、山内小学校、山内保育園、鈴鹿ホール、生活支援センターあかつき、甲賀病院管理棟など。③調査し、幅広くニーズを発掘する。補助金を活用しつつ、利活用の優先順位を判断する。老朽化施設は放置せず更地にして売却も検討する。



瑞誠の会

奥村 まさひろ

則夫



河川浚渫における 残土処分地の確保について

Q ①過去5年間の要望件数、実施件数と未実施の件数は。②残土処分地が確保できないことを理由とする未実施件数は。③残土処分地の有無が河川浚渫に与える影響は。④市が主体的に関与する余地は。⑤今後は。

A ①要望件数は181件で、実施件数は96件、未実施は85件。②ない。③実施の可否の判断や優先順位が変わることはない。④地域から残土処分地の提供が事業の鍵となるため、県と地域のパイプ役として、主体的に関与していく。⑤近隣での無償の残土処分地の確保が重要で、地域に残土処分地の情報提供をお願いし、残土処分地の確保に努める。

第2次甲賀市小中学校 再編計画について (土山地域を中心に)

Q ①市全体の中で土山地域の位置付けは。②甲賀市のまちづくりで土山地域の役割は。③小中一貫校となった場合、特色ある学校づくりの具体的施策は。

A ①中学校校舎を活用した小中一貫校の設置をめざし、学校再編の先行地域と位置付け。②本市の経済の成長の一端を担うとともに、本市や滋賀県の東の玄関口として魅力を全国に発信する役割を担う地域。③「教育の質」を含め高い教育効果が発揮でき、ふるさとに誇りを持つ子どもたちを育て、施設一体型の小中一貫教育の良さを最大限に生かせる取組を検討している。



瑞誠の会

中島 まさひろ

裕介



事業者負担に配慮した 発注のあり方について

Q ①メンテナンス契約について問う。②無償見積依頼について問う。

A ①メンテナンス契約は、設備特性に応じて導入から保守までの一体契約の利点と、競争性確保の必要性を踏まえ、責任の明確化と財政負担の軽減の両立を図りながら最適な発注形態を検討する。②予算編成や設計段階では、適正な価格把握のため複数事業者から見積を徴取している。一方、受注未確定の積算見積には負担があることも認識しており、営業活動の範囲を踏まえつつ、事業者負担に配慮しながら透明性の高い契約手続きの適正化に努める。

偽・誤情報の対策について

Q 誤情報・偽情報が社会課題となる中、災害時・緊急時の迅速かつ一元的な情報発信は、市民の命と行動を左右する重要な要素であり、本市の情報発信と危機管理をどのような理念と方針で統括し、今後どのような体制整備を進めるのか問う。

A 市が発信する情報の信頼性を平時から確保するとともに、災害時や緊急時に迅速かつ一元的な情報発信を行うことは極めて重要であり、誤情報等を把握した際には、利用可能な媒体を活用し速やかに正確な情報を発信し、市民の適切な行動につなげ、関係部局と連携し、情報発信体制と危機管理体制の強化に努める。



凧風会

にしだ
西田
まこと
忠



資源ゴミが市の歳入に… もっとリサイクル!

Q ①昨年度の決算資料において資源ゴミで回収されたペットボトルの売却額が1,600万円以上となっていて驚いた。これほど高額となる理由は。②資源ゴミの再生技術は日進月歩で、市民への情報の周知が更なるリサイクル推進へとつながると考える。

A ①使用済みのペットボトルをペットボトルに再生利用する「ボトル to ボトル」の取組が進んでいることに加え、材料となる原油価格の高騰により需要が増え、売払価格が上昇している。②「循環型リサイクル」は持続可能な社会をめざすうえで重要な取組であり、わかりやすい情報発信に努める。

条件不利地域の農地を守るために

Q 昨年末、八田営農組合主催による八田現地踏査会が開催された。市長も同行いただいたが実際に現状を視察した上での所見は。

A 中山間地域における厳しい耕作条件や、水利施設の老朽化に伴う維持管理の負担など、地域農業が直面する課題を改めて現場で学び、担い手の減少が進む中で耕作を継続することの難しさを改めて強く認識した。



圃場現地での視察

中山間地域での圃場整備事業や 国の農業構造転換集中対策による 大区画化の可能性は

Q 市内には中山間地域の農地が多いが、この地域での圃場整備による大区画化および国の農業構造転換集中対策の活用の可能性は。

A 中山間地域は傾斜地が多く、地形の制約や維持管理負担の増大などの課題もあり、地域の実情に応じた整備が必要と考える。
国の農業構造転換集中対策は、農地の大区画化を含む生産基盤の強化等を集中的に推進しており、県内一元化により取り組むことになる。大区画化による農作業の効率化、生産コストの削減、担い手不足の解消については荒廃農地化抑制にも繋がるものと考え、関係団体と連携を密にし支援してまいりたいと考えている。

行政と自治振興会・まち協、 区・自治会とのさらなる協働の まちづくりが進むよう望むが考えを

Q 市長のリーダーシップにより行政と自治振興会・まちづくり協議会、区・自治会との協働のまちづくりがさらに進むよう望むが、考えと意気込みを。

A 地域コミュニティの在り方が問われる今だからこそ、既存の制度等の見直しを行い、協働のまちづくりの浸透を図るべきと考えている。行政と自治振興会・まち協、区・自治会とは、自治という同じテーブルにある。地域、市民と向き合う姿勢を示し、地域、市民が挑戦するきっかけをつくり、コーディネーターとしての役割を果たすことが、協働のまちづくりを進めるうえで不可欠であると考えている。



無党派

おさ
長源
ちとかず
一



市職員の長時間労働をなくし 働き方改革を

Q ①鳥取県や高知県で実施している「短時間勤務の正規職員枠」を甲賀市でも採用してはどうか。②「午前0時以降退庁」「午後10時以降の時間外勤務」の実態はどうか。

A ①処遇改善の選択肢として注目される動きではあるが、人件費増など整理を要する事項があり、慎重に検討すべき。②午前0時以降の退庁は、平均して1カ月あたり1課、1.5日であり、大幅に減少している。午後10時以降の勤務は、平均して1カ月32課。約5.4日。月のうち半数以上が午後10時を超えている職場もある。業務の必要性や優先順位の精査、業務の見直しをすすめていく。

下朝宮のゴミ焼却 その後

Q 下朝宮のゴミ問題。昨年末、地元自治会と甲賀市・県の担当課が一堂に会して認識を共有し、問題解決のために取り組むとしたものの、依然として煙と悪臭で周辺住民は困っている。①長野にある自社倉庫にあるゴミを燃やしているのか。②完全焼却は10年を要するのか、「午前9時から午後6時まで」という約束は履行させるべき、紙と木くずなら衛生センターで処理すべき。

A ①長野からの搬入はない。②現地での焼却以外の方法について提案し、早期の解決を図っていきたい。



甲賀市議員団

やまおか
山岡
みつひろ
光広





無党派

福井 進



「し尿くみ取り券の売上金不足問題」について

Q ①合併以前からのし尿くみ取り券の売上金不足分(約210万円)をどのように支払ったのか。②「隠蔽した」等々、市役所に対する様々な不信感をどのように回復するのか。

A ①これまで不足分を翌月以降の売上金で補填して送金してきたが、口座振り込みに変更され、不足分の送金を待っていただいている。②これまで何度も公表する機会があったにもかかわらず、先送りになってしまったことは猛省すべきと認識している。第三者委員会の答申の中で示される提言を真摯に受けとめ、組織風土の改革に努めると共に、よりよい行政運営を進めることにより信頼の回復に努める。

甲賀流の学びの多様化学校で「不登校の克服」を

Q ①甲賀市の不登校の現状について伺う。②〈提案〉特認校制度を生かした学びの多様化学校や教育支援センターの増設・機能の拡充等による不登校への対策をすること。

A ①昨年度の小中学生で30日以上欠席者数は337人、そのうち90日以上欠席者数は158人、10日以下の出席者数は20人。全国の状況に比べて30日以上欠席者の割合は高く、90日以上欠席者・10日以下の出席者の割合は低い状況になっている。②教育委員会と共に研究を進め、多様な学びを支え、子どもたちの可能性を広げていくまちづくりのために不断の努力を重ねる。



無党派

若狭 健太



民間がカバーできないインターネットは市が守り抜いてくれるのか

Q あいコムここのの民間化が進められる中で、民間がカバーしきれない不採算地域のインターネットについて市の見解を問う。①不採算地域の世帯数は。②民間移行後に情報基盤施設が更新されない可能性はあるか。③株式譲渡契約書へ施設更新の厳守を盛り込んで。④万が一更新されない場合の市の対応は。

A ①381世帯。②そのような状況が生じないよう選定作業等に務める。③契約書に記載する検討を進めている。④そうならないよう監視等を行う計画。市は移行事業の主体として、そうなった場合の責任も含め適切に対応する。

ライドシェアの利便性を向上してバスの代替手段を目指しては

Q ①ライドシェア導入の経緯は。②運転手の雇用形態は。新しく採用できたか。③報酬の仕組みと市の予算は。④利用時間を20時まで拡大しては。⑤地域交通の将来展望は。

A ①バスからコミタクへの移行を検討したが運転手不足で難しく、ライドシェアを導入した。②シガ・エージェントシステムが直接雇用。一種免許のみの運転手を1名採用できた。③待機時間を含めて固定給。予算はライドシェア事業全体で1,700万円。④他地域のバランスを考慮し拡大できない。⑤バスは幹線道路に注力、支線はライドシェア等を活用する方針。現行計画の検証と見直しを来年度進める。



凜風会

出口 雅之



自動運転バスの導入について

Q 「市政についての意識調査」では毎年、公共交通に対する不満が高いという結果が出ている。運転手不足による減便や路線廃止が要因であると思われるが、自動運転バスの導入の考えは。

A 調査分析や広報等に多額の経費が必要なほか、実施場所の道路幅員や交通量、利用状況など様々な条件が整う必要があるうえ、現時点で、実証運行の課題は多いと考えている。しかし、滋賀県と連携しながら、地域公共交通の課題解決に向けた取組を進めていくとともに、国の支援制度や法改正を注視し、本市での実証運行について調査研究を継続していく。

デジタルツールの活用について

Q より便利で使いやすいデジタルツールにするためにも、音声入力機能や対話型チャットボット*の実装の必要性を感じるが、包括的なデジタルツールの展望は。

A 市民の皆様がより簡単な操作で利用できる環境を整えることは、利用者の広がりにも必要な取組であると考えている。今後の展望としては、普及が進んでいる標準的な機能も効果的に活用するとともに、より便利なデジタルツールの導入に取り組みながら、「誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化」の実現をめざしていく。

*AIやプログラムによる自動会話システム



瑞誠の会

とみま
富増

よしあき
力章



市民力を活かした、まちづくりについて

Q ①市民力についての考えと公助が果たす役割への見解を市長に伺う。②「夢の学習」の市民力を活用した社会教育は、今後の様々な地域づくりのモデルになる事業であると考えているが、教育長の見解を伺う。

A ①本市における「市民力」とは、地域に暮らす一人ひとりが、地域の課題を自分ごととして捉え、主体的に関わり、支え合いながら、より良い地域社会を築いていこうとする力であると認識している。市民力を発揮する主体は、自治振興会や区・自治会、各種団体から個人の皆様方である。市民、地域の課題が複雑化、多様化する中、公助が果たすべき役割は市民、

地域が本来もっている「能力」「可能性」「強み」をエンパワメントするため世代間、地域間、団体間をコーディネートする力が行政には求められていると考えている。②「夢の学習」をひとつのモデルとして、市民主体による多様な学びの場において、互いに教え合い、支え合う温かなつながりが形成されることは、地域のさらなる活性化へとつながるものである。こうした学びを通じた絆の深化こそが、本市の目指すべき共生社会の姿であり、その実現に向け、今後とも全力で取り組んでいく。



無会派

むらき
村木
けい
慶太郎



甲賀市独自の農業ブランディングを

Q 滋賀羽二重糯は酒米と同様に生産が難しい一方で、支援の枠組みから外れやすく声が届きにくい。市として関係団体や県、国の出先機関とも連携しながら必要な制度の改善や支援枠の拡充を働きかける考えはあるか。

A 滋賀羽二重糯は、酒米と同様に生産が難しいにもかかわらず、生産体制の維持やブランド化、販路の確保など、対応が難しい課題を多く抱えている。JAこうかや生産者団体と連携し、現場の声を整理したうえで、県の農業施策やブランド支援制度の活用、国の補助制度や産地づくり支援の枠組みについて、国や県に対して積極的に働きかけていきたい。

持続可能なまちづくりに向けた「稼ぐ力」の考え方について

Q 少子高齢化が進む中で扶助費の増加は避けがたく、老朽インフラ更新費用も増していく。住民サービスの水準を守り高めるためにも、自治体として「稼ぐ姿勢」を持つことが重要になると考える。市として財政運営・行政運営の観点からどのように認識しているのか。

A 今後も行政需要の増加が予想される反面、それに見合った税収等の増加が見込めないため、公共施設の合理化やDXの推進、市役所力の強化を図り、まちづくりの新たな手法である公民連携により、エリアの価値を高めつつ、民間ならではの稼ぐためのノウハウを取り入れ、持続可能な行財政運営につなげたい。



凜風会

こが
古賀

ともやす
友康



甲賀市の乳幼児教育・保育の指針に関して

Q ①甲賀市の乳幼児教育・保育に関してどのような課題があると認識しているのか。②現在の利用者からの要望事項、不満の表明等認識している課題に対してどのように対処し利用者の満足度を高めているのか。

A ①社会の変化に伴い多様化する保育ニーズに対応していくため、教育・保育の現場を担う職員のさらなる資質の向上が求められていることに加え、保育人材の確保が困難になってきていることから、さらなる人材確保対策と定着いただく支援が重要であり、安定的な保育サービスの提供に向けて、保育者が資質を高め、自信や誇りを持ち、この職を継続していけ

るような取組が必要であると考えている。②保育幼稚園課で把握した課題は、各園と情報を共有しながら解決に向けて対応することとしており、保育園等においても、保護者からの苦情等に適切に対応するため、苦情解決責任者や苦情受付担当者の配置、第三者委員会の設置により、適宜対応している。また、保育幼稚園課では、職員及び保育指導員による定期的な園訪問を通じ、現状や課題等を把握し、指導・助言を行い、園とともに課題解決に取り組む体制としている。人材不足等の課題に対しても、訪問した保育指導員が園と一緒に指導させていただいている。



日本共産党
甲賀市議員団

にしやま
西山実



コミバスをもっと便利に

Q ①コミバスの広野台から甲賀病院行きの増便、水口地域から甲南病院の直通便の増便を。②運転手不足の要因と対策は。

A ①現時点で可能な限りのダイヤ設定をしている。医療機関へのアクセスについては、重要な課題としてコミバスに限らず予約型の乗合交通や、乗り換え等による移動手段の確保も検討しながら、運行の在り方を検討していく。②運転手不足の対策では、事業者と協議しながら、ダイヤの見直しによる労働時間の短縮や賃金の見直しのほか、免許取得費用や採用活動の支援など、国や県と連携しながら継続して対応していく。

本水口バス停横の休憩所とトイレの改修を

Q 旧東海道水口宿の観光拠点でもある休憩所。からくり時計もあり、多くの観光客が訪れる休憩所だが、トイレが男女兼用で和式のままで手すりも無く利用しにくい。①修繕や改修の計画はあるか。②将来的にこの場所をどのように活用しようとしているのか。

A ①トイレを利用することに支障となる小規模な修繕は対応するが、トイレの改修そのものが休憩所自体の改修となり、大規模な工事となるため、現時点で改修計画はない。②観光部局や東海道「暮らし・にぎわい」再生事業の取組との連携を図りつつ検討していきたい。

金利上昇に伴う公金の運用について

Q ①昨年12月に日銀が政策金利を0.75%に引き上げたが、金利上昇に伴う受取利息等の差異(R7年度を基準にしたR8年度比較)は。②今後も金利の上昇が見込まれるが、財源の確保という点での公金運用の方針と考え方は。

A ①一般会計は2,974万円の増額、病院事業会計は65万円の増額、診療所事業会計は53万5千円の増額、上水道会計は1,364万8千円の増額を見込んでいる。②元本の安全性を最優先としつつ、短期間でも定期預金として運用し、収益性向上に取り組んでいる。さらに、「複数の金融機関からの金利見積りの比較」、「債権による運用」などの取組も引き続き行っていく。

学校給食における有機栽培導入の検討状況とR8年度から実施の小学校給食費無償化について

Q ①「みどりの食料システム戦略」に対する市長の認識は。②市内の水稻有機栽培の状況は。③新年度から国負担となる賄材料費は、児童一人あたり100円/月増加する計算となるが、その分を有機栽培米に使用できないか。

A ①持続可能な農業・食料供給体制を構築する方針であり、生産から消費まで一体の取組が求められる。学校給食で有機農産物を使用することを「流通の出口」として位置づけることは、大変有意義だと認識している。②3.16haであり、前回R4年度の質問から1.7倍の生産量となっている。③生産量が拡大されていけば導入に向けて研究をしてまいりたい。



凜風会

にしむら
西村慧



忍者と一緒に給食タイム（広聴活動）

2月22日（ニンニンニン＝忍者の日）に先立ち、2月20日に「忍者の日」を機会として市議会議員が忍者衣装に身を包み、市内小学校（大野小学校、大原小学校、希望ヶ丘小学校）を訪問し、忍者の日特別給食と一緒に食べる取組を実施しました。主として「特別給食を通じた地産地消および食育の推進の視察」が目的でしたが、児童に対して「本市の地域資源（甲賀忍者の魅力発信）も行うことができました。この日の給食は、甲賀市産の米・野菜、琵琶湖産の魚、近江牛などを使用されており、食を通じて地域の魅力を学ぶことができました。そして、給食の後半には、食材や生産者を紹介するビデオも放映され、さらに理解を深めることができました。

広報広聴委員会

活動報告